

代表質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	前島 明男(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	台風13号の被害状況と今後の対策について		
	(1) 各地域の被害状況はどうなっているか。		
	(2) 被害を最小限に食いとめる抜本的な対策は何か。		
	(3) 毎台風で同じようにやられている水道、電気等のライフラインの抜本的な保護対策はないのか。		
	(4) 台風被害者への支援はどうなっているか。		
2	知事の政治姿勢について		
	(1) 基地問題について		
	ア 普天間飛行場の危険性除去の取り組み状況と、3年間で閉鎖状態にすることについてはどうか。		
	イ 海兵隊員8000人、家族を含めると1万7000人余のグアム移転計画の実施はどうなっているか。		
	ウ 嘉手納以南の返還予定地の進捗状況はどうか。		
	エ 返還後の土壌汚染対策計画はどうなっているか。		
	オ 原子力潜水艦の寄港について、知事の考え方を伺う。		
	(2) 知事の訪米について		
	ア 訪米の趣旨、目的は何か。		
	イ いつの時期か、それはなぜか。		
	ウ 外交交渉として、外務省を通さずみずから訪米する意義をどう考えているか伺います。		
3	緊急経済対策について		
	(1) 物価高対策について		
	ア 生活者支援を最優先で考えるならば、家計を潤す定額減税は必要だと思うがどうか。		
	イ 低所得者対策として、老齢福祉年金の受給者や生活保護世帯などに対しては、臨時福祉特別給付金を支給し、年金額を上乗せすることも必要だと思うがどうか。		
	(2) 中小企業対策について		
	ア 原油高に伴う燃料負担の大きい業種への支援はどうなっているか。		
	イ 貸し渋り、貸しはがしの現状と対策はどうなっているか。		
	ウ 県中小企業の振興に関する条例に基づく緊急対策はどのようなになっているか。		
4	福祉医療行政について		
	(1) 認可外保育園対策について		
	ア 今回、新たな支援策として沖縄特別振興対策調整費を活用し、3年間で10億円の基金を創設することになったわけですが、その活用方法を伺います。		

- イ 我が県における認可外保育園児の処遇向上は重要なテーマであります。基金運用についてさらなる国への要請を強める必要があると考えますが、県の対応を伺います。
- (2) 子宮頸がんの予防及び早期発見について、以下のことについて県の考え方を伺います。
- ア 子宮頸がん予防ワクチンの早期承認を国に対し求めること。
- イ 予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るため、接種への助成を行うよう国に対し求めること。
- ウ 各市町村で実施している子宮がん検診においては、HPVウイルスの検診を併用して行うこと。
- エ 検査キットの費用についても助成を行い、普及促進に努めること。
- オ 子宮頸がんの原因を初め、予防可能ながんであることを広く県民に周知し、受診に向けて啓発活動に努めること。
- (3) 白血病対策について
- ア 白血病治療について、沖縄の現状はどうなっていますか。
- イ どんな治療法がありますか。また、生存率は幾らですか。
- ウ 臍帯血移植による治療法の実施件数と、助かった命は何件か。
- エ 公明党は、臍帯血バンクの設立や医療保険適用などに取り組み、実現してきました。今後、沖縄の患者を救うためには、沖縄で治療をするのではなく、治療の難しさを理解した上で、高度医療に対応できる病院に送ること、それを判断できる人材を育てることが重要であると考えますがどうか。
- (4) うつ病対策について
- ア 沖縄県立総合精神保健福祉センターでは、うつ病の治療方法として、認知行動療法という精神療法を導入して画期的な成果を上げていると報道されていますが、知事はどのように評価しておられますか。
- イ センターが行っている薬物療法と認知行動療法という精神療法の併用による治療体制が評価され、全国に広げなくてはならないという大きな使命を担っているときに、なぜ民間委託をする必要があるのか。また、今の体制の期限を切らずに継続すべきだと考えるがどうか。
- (5) 産科医療補償制度について
- ア 本制度の目的は何ですか。
- イ 補償の対象はどうなっていますか。
- ウ 我が県の加入状況はどうなっていますか。
- エ この制度を普及させるための県の取り組みはどうなっていますか。
- 5 農林水産行政について
- (1) 生産地偽装問題について
- ア 県のチェック体制はどうなっているか。また、今後の対策は。
- (2) 食の安全について
- ア 県のチェック体制と今後の取り組みはどうなっているか。
- (3) 地産地消について

- ア 県産品愛用運動が展開されて久しいが、なかなか実績が上がっていない根本原因は何か。また、抜本的な対策は何か。
- イ 自給率向上のために、農業法人の取得基準を緩和する考えはないか。
- (4) 南大東漁港に製氷施設を設置する計画はどうなっているか。
- 6 土木建築行政について
 - (1) 沖縄県建設産業ビジョンについて
 - ア ビジョン策定の目的は何か。
 - イ 沖縄県の建設産業の現状と課題は何か。
 - ウ ビジョンを実効あらしめるための「沖縄建設業審議会」の設置がうたわれているが、進捗状況はどうなっているか。早期の実現が求められているがどうか。
 - エ 実効性の確保という面では、もう片方の柱である「沖縄建設産業総合支援センター（仮称）」の設立はどうなっているか。
 - (2) 南大東村亀池港の拡張について
 - ア 拡張計画はどうなっているか。（完成予定年度）
 - イ 拡張規模はどうなっているか。

代表質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>知事の政治姿勢について 仲井眞県政は、アメリカの言いなりに、米軍基地の再編強化で県民に耐えがたい負担を押しつけるとともに、自公政治の「構造改革」路線を積極的に推進する立場をとってきました。 その結果、県民の平和と安全が脅かされ、県民生活、雇用、社会保障、産業経済は、今危機的な状況に直面しています。 米軍基地強化と「構造改革」路線を推進してきた県政として、この実態にどう責任を感じておられるか答弁を求めます。</p>		
2	<p>台風被害について 台風13号で八重山地方、とりわけ与那国町は甚大な被害を受けました。被害の実態と対策について伺います。</p>		
3	<p>基地問題について</p> <p>(1) 新基地建設に対する知事見解について</p> <p>ア 沖縄県は、新基地建設について、「現計画では認められない」としてV字型の2本の滑走路を沖合にずらすことを日米両政府に提起しています。しかし日米両政府は、「沖合移動拒否」を繰り返し、これを変更することは困難という立場です。知事の御所見をお伺いします。</p> <p>イ 政府は、2014年までに新基地建設を完了させるため環境アセスを強行してきました。しかし、「環境影響評価」と言いながら実際には環境を破壊する計画になっていませんか。知事の御所見をお伺いします。</p> <p>ウ 辺野古への新たな基地建設は、アメリカの先制攻撃戦略のもとに米軍と自衛隊が一体となって海外で戦争をできる体制づくりではありませんか。知事の御所見をお伺いいたします。</p> <p>エ 6月の定例県議会においても「辺野古への新基地建設反対の意見書」が野党多数で可決されました。ところが仲井眞知事は、「普天間飛行場の移設に関する沖縄県の立場」を公表し、県議会決議に真っ向から挑戦する立場を表明しました。 県民の意思は明白です。それにこたえるのが県知事のとるべき態度ではありませんか。御所見をお伺いします。</p> <p>オ 知事の訪米目的は新基地建設の推進要請と考えますが、いかがですか。</p> <p>(2) 自衛隊与座岳分屯基地の新レーダー配備について アメリカのミサイル防衛計画の一環として、米軍と自衛隊の一体化、自衛隊の機能の強化が進められています。以下質問します。</p> <p>ア 自衛隊与座分屯基地に、高さ40メートルの最新鋭のミサイル防衛新システムの建設が計画されています。事前の説明はありましたか。</p> <p>イ この計画は2009年度中の運用開始を要望しているが、承知していますか。</p> <p>ウ 国内でこの新通信システムの建設が予定されているのは、青森(大湊)、鹿児島(下甕島)、新潟の佐渡市、沖縄とされているが、この計画について承知されていますか。</p> <p>エ 知事は、ミサイル防衛新システムに反対の態度を表明すべきではありませんか。答弁を求めます。</p>		

- (3) 米軍訓練水域について
沖縄県の漁場が米軍の訓練水域として使用され、米軍の訓練との遭遇や水域への米軍機の墜落など、漁業者は大変危険な状況に置かれています。
漁業従事者の生活と県民の暮らし、経済を自立させる立場から、米軍の訓練水域の廃止を要求すべきではありませんか。知事の御所見をお伺いします。

4 原油高騰対策について

- (1) 原油や穀物等の高騰の原因となっているヘッジファンドなどの投機資金の、原油や穀物などへの流入を防止するための規制及び監視措置等の国際的な取り決めの実現に早急に取り組むよう、政府に求めるべきではありませんか。
- (2) 原油高騰により県民生活と県経済は甚大な被害を受けています。国に対する抜本的な対策を講ずるよう要求するとともに、県としても具体的な支援策を実施すること。
- (3) 漁業、農業、畜産、酪農、養鶏業等、燃油だけでなく飼料と肥料の急騰により廃業が出るなど深刻な事態が広がっています。農業・漁業、運輸業などの原油、飼料、肥料等への直接支援を行うこと。
- (4) 政府による漁業支援策の「5人以上のグループ」には、漁協単位も含まれると回答しています。支援を受けられるように対策を講ずること。

5 消費税増税について

政府税調は「消費税の大引き上げ」を明記し政府に答申しました。
県民の暮らしは、燃油高騰によるガソリン代の値上がり、農業・漁業への打撃、相次ぐ物価の値上げ、一方で所得の伸び悩みが続いています。消費税は低所得者ほど負担感が大きく、消費税の増税が実施されるならば、県民生活はより一層の負担増になることは明らかです。沖縄県知事として、消費税は引き上げるべきではないとの立場を鮮明にすべきではありませんか。答弁を求めます。

6 医療・福祉行政について

- (1) 後期高齢者医療制度について
政府は、構造改革で毎年2200億円の社会保障費を削り続けています。後期高齢者医療制度はその一貫として進められてきました。命と健康にかかわる医療に、年齢での差別と高齢者への新たな負担増、長年社会に貢献してきた高齢者に対し新たな苦しみを強いる制度は廃止しかありません。県議会においても「後期高齢者医療制度廃止を求める意見書」が野党多数で可決されました。
この制度は「廃止しかない」。これが県民の意思であります。知事はこの県民の声に耳を傾け、国に対して後期高齢者医療制度の撤回を求めるべきではありませんか。答弁を求めます。
- (2) 国保制度について
- ア 加入者の過半数が年金生活者などの「退職者」で、加入者の平均所得が130万円にすぎない国保は、国、県の手厚い援助があって初めて成り立つ医療保険です。
ところが政府は、市町村国保への公庫出金を49.8%から34.5%に減らし、国民に重い負担を押しつけ、高すぎる国保税を支払うことができずに病院に行くことができない「医療難民」をつくり出しています。その実態をつかんでいますか。
- イ 高過ぎる国保税を引き下げするために、国に対して、国庫負担をもとに戻し「法定減免」の制度の改善、拡充を要求すべきではありませんか。
- ウ 沖縄県は、他の都道府県に比べ各市町村国保への独自の支援策が行われていません。国保税の軽減などに向け積極的な財政支援を行うことについて知事の答弁を求めます。

- (3) 子供の医療費を中学校卒業まで無料化し、窓口払いをなくすことについて
 少子・高齢化社会の中で女性が安心して子供を産み育てられる社会を実現することは、政治が果たすべき大きな役割です。子供の医療費無料化の拡充は多くの女性たちの切実な要求になっています。県内でも、入院は宜野湾市が15歳までの無料化を実施しています。
- ア 県内市町村とも対象年齢を拡大する流れになっています。実施状況についてお伺いいたします。
- イ 対象年齢を広げ中学校卒業まで無料化するための財源は、幾ら必要と見ているのかお伺いします。
- ウ 対象年齢を中学校まで拡充し窓口払いをなくすことについて、知事の御所見をお伺いいたします。
- (4) 「公立病院改革ガイドライン」と県立病院問題について
- ア 総務省は、各自治体に対して2008年度中に「公立病院改革ガイドライン」を活用した「公立病院改革プラン」の策定を求める通知を出しました。この「公立病院改革ガイドライン」は、自治体病院の再編・縮小・廃止を推進し、国と地方の財政支出を減らす「改革」を目指すものにほかなりません。「公立病院改革ガイドライン」と「公立病院改革プラン」について、具体的な内容の説明と県当局の対応と見解について答弁を求めます。
- イ 「経営形態の見直し」について、県民の命を守る離島僻地、不採算医療等の公的医療を行う県立病院を、自治体から独立した独立行政法人化すべきではありません。見解と対応についてお伺いします。
- ウ 県民の命を守る県立病院を存続させるためには、一般会計からの繰り入れをふやすことが必要です。知事の御所見をお伺いします。
- 7 食料と農業対策について
- (1) 農業は、国民の命を支える食料の安全供給の土台そのものです。沖縄農業を振興させるため食料の外国依存をやめ、食料自給率の向上を目指すことが大切です。農産物の輸入自由化に反対するとともに、WTO・EPA協定から沖縄の基幹作物であるさとうきび、パイン、肉用牛、乳製品を除外することに最大の努力を払うこと。知事の御所見をお伺いいたします。
- (2) 国・県内でも「地産地消」の取り組みに力を入れているが、さらに一層の推進を図り地元経済の振興に力を入れるべきではありませんか。
- (3) 沖縄の食料自給率は、カロリーベースで27%、さとうきびを除くと6%という。この現状について知事はどう認識されているか。
- (4) 自給率向上のための具体的な対策についてお伺いします。
- (5) 食料自給率を高めるためには、地元農水産物を学校給食や観光ホテル、旅館など地元で消費拡大するための生産、流通、販売、消費の連携を図っていくことが重要ですが、県の対策についてお答えください。
- (6) 価格補償を農業予算の柱に据え、続けたい人や新たに始めたい人すべてを農業の大事な担い手として応援することが大切です。
 農水産物の補償基準価格の引き上げ、対象品目の拡大、台風など自然災害に対する減収補償など、価格補償制度の確立と所得補償制度の実施を進めるべきではありませんか。知事の御所見をお伺いします。

- (7) さとうきびの新価格制度について
農作物輸入の一層の自由化を前提とした、さとうきびの代金が従来の最低生産者価格補償制度から市場原理を導入した。工場からの原料代と国の交付金の2本立てになり、交付金支払いの支給は国が定める一定の条件を満たすことが前提になっています。約6割の農家の皆さんがその条件から除外されようとしています。さとうきび農家を窮地に追い込む新価格制度の中止、撤回を求めるべきではありませんか。さらに、国に特例措置の延長、交付金の10割支払いを求めることについて知事の御所見をお伺いします。

8 教育行政について

- (1) 歴史教科書の検定問題について
「教科書検定意見の撤回と記述の回復を求める県民総決起大会」から9月29日で1年を迎えます。沖縄戦の歴史の真実を正しく後生に伝えることが、沖縄県民の歴史的責務です。教科書検定意見を撤回させ記述の回復を実現すべきです。知事の見解をお伺いします。
- (2) 30人学級について
30人学級は知事の公約です。就任して2年が経過した現在の進捗状況と今後の計画についてお伺いいたします。

代表質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>知事の政治姿勢について 医療制度に年金問題、原油高に物価高騰と経済問題が逼迫する中、突然の首相辞任は、「無責任」のそしりは免れない。</p> <p>(1) 1年間に政権投げ出しが2度にわたり自公政権下で起こった。沖縄県への影響と知事の所見を問う。</p> <p>(2) 知事は、さきの知事選挙において普天間飛行場移設問題に関し、「現行のV字案には賛成できない」と訴え当選した。系数氏の「県内移設反対」に対し争点を明確にしなかった。県民への説明責任を果たすために、いつ、どのような理由で「県内移設受け入れ」へと変わったのか、丁寧に説明してもらいたい。</p> <p>(3) 普天間で危険なものは辺野古でも危険と思うがどうか。</p> <p>(4) 知事は、名護市や宜野座村を地元と称して、「地元の意向を尊重する」としてみずからの責任を転嫁している。基地から派生する事件・事故や自然破壊は、知事の言う地元のみの問題ではない。知事の認識を問う。</p> <p>(5) 「普天間飛行場の移設に関する県の考え方」について「新基地建設ではない」とする根拠と「環境と調和のとれた計画となっていく」とする根拠について説明を求める。</p> <p>(6) 知事の訪米が提案されているが、沖縄ジュゴン訴訟(サンフランシスコ連邦地裁)についての認識を問う。</p> <p>(7) 全国学力調査結果に対する知事の認識と、本県の学力問題に関する知事の所見を問う。</p>		
2	<p>基地問題について</p> <p>(1) 米原子力潜水艦の放射能漏れに関し、日米政府の報告をうのみにしては県民の安全は守れない。県独自の調査を行い食物連鎖への影響も含め検証すべきではないか。また、安全性が確認されるまで寄港は認められないと強く主張すべきではないか。</p> <p>(2) 普天間飛行場の飛行航跡観測調査は、いつごろを目安にどのような軽減が期待できるか、県の見通しを問う。</p>		
3	<p>農林水産行政について</p> <p>(1) 汚染米は、沖縄県内では流通していないか。</p> <p>(2) マンゴー、海ぶどうの産地偽装問題から、県は再発防止としてどのようなチェック体制を構築しているか。</p>		
4	<p>環境行政について</p> <p>(1) 大浦湾のアオサンゴ群落は、世界的に見ても貴重であると評価されている。県の認識はどうか。また、天然記念物指定や保護区指定の声も高まっているが、どうか。</p> <p>(2) キャンプ・シュワブで実施されている工事(「米軍再編に伴う工事」と称している)の影響で赤土が流出している。県の赤土流出防止条例はどのように適用されているか。</p>		

- (3) 県は、「森林生態系保護地域設定委員会」で本島北部の自然林を保護することを検討しているが、山・川・海がつながっている貴重な「宇嘉川」流域にヘリパッドが集中している。自然度の高さや希少さで専門家の評価は高いが、県の認識と対応について問う。

5 離島行政について

- (1) 台風13号による被害状況と対策について問う。
- (2) 離島航空運賃の低減について
- ア 離島の航空運賃を軽減するには、公租公課を減免することにより「運賃の低減」としているが県の認識はどうか。
- イ 平成21年度の国土交通省航空局の概算要求によると「税制改正」として離島の航空路に対する航空燃料税の減免措置（25%軽減）の2年間延長と、「さらなる負担軽減のため、所要の措置を講ずる」としている。県はこの好機を県内離島運賃の軽減のためにできる限り航空燃料税の引き下げを要請すべきと思うがどうか。

6 教育行政について

- (1) 児童・生徒の学力について
- ア 20年間取り組んできた学力向上対策の総括はどうなっているか。
- イ 全国学力調査にとらわれない沖縄県独自の取り組みを構築できないか。
- ウ 学力問題は就学前保育（幼稚園・保育園）から見直さないと解決しないと考えるが、認識と見解を問う。
- (2) 教職員勤務実態調査の結果はどうなっているか。
- (3) 「労働安全衛生委員会」の設置が遅々として進まない理由は何か。
- (4) 教職員の病休者は何名か、病休者のための補充教員に要する年間給与総額は幾らか。
- (5) 30人以下の学級について、次年度以降の計画と予算措置はどうか。
- (6) 3年にわたり栄養教諭の任用がモデル的に行われてきた。その結果を踏まえ今後の活用の方向性と配置計画について問う。

7 福祉・医療行政について

- (1) 沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業基金の意義と目的について問う。また懸念される点について問う。
- (2) 県立病院の現時点での医師及び看護師は何名不足しているか。またその結果、どのような影響が出ているか。
- (3) 医師や看護師確保に向けてどのような施策を講じているか。

代表質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	山内 末子(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 安倍、福田首相の突然の辞任に対する知事の見解を伺う。		
	(2) 新首相に求めること、期待することは何か。		
	(3) 政権が変わった場合の知事のスタンスについて伺う。		
	(4) 普天間飛行場の移設に関する沖縄県の考え方について		
	ア この時期での公表の経緯と目的を伺う。		
	イ 県外移設が望ましいという観点から、これまで具体的にどのような努力をしたか。		
	ウ 危険性の解消について、シュワブ沖以外の選択肢を講じたことがあるのか。		
	エ 建設位置のすべての角度からの飛行ルート、その影響、マスタープラン等、米国内における土地利用の運用に適応した調査を求めているか。		
	(5) 知事訪米の中身について		
	ア これまでの成果と課題について総括を伺う。		
	イ 移設問題は取り上げないというが、アメリカ側から持ちかけられるとどうするのか。		
	ウ 基地から派生する諸問題の解決に向け、人権上の観点から国連機関への要請も効果的ではないのか。見解を伺う。		
2	基地問題について		
	(1) 米原子力潜水艦ヒューストンの冷却水漏れ事故について		
	ア 同事故について県軍用地転用促進・基地問題協議会が関係機関に対して要請しているが、その結果とその後の対応策を伺う。		
	イ 1964年の原潜寄港の条件、冷却水放水は例外で通常は行わない、放射性廃棄物の厳重管理、責任ある環境調査とあるが、この事故で約束が履行されていないことに対し、政府の姿勢を正す考えはないか。		
	ウ 県の防災計画の中に原子力潜水艦防災訓練が組み込まれていないが、危機管理上問題はないか。今後の計画を伺う。		
	(2) 基地再編成に伴い、基地労働者への影響の具体的なシミュレーションは作成されているか。また、「駐留軍労働者雇用対策プログラム」の策定について沖縄振興計画にどう反映されているか具体的内容を伺う。		
3	教育行政について		
	(1) 教職員の休職者について		
	ア 過去5年間のメンタルヘルス的な問題での休職者数と推移について伺う。		
	イ それに伴う財政措置を県、市町村ごとに行うことについて県の見解を伺う。		
	(2) 労働安全委員会の設置状況と対策を伺う。		
	(3) インターナショナルスクールについて		
	ア 設置の経緯と今後のスケジュール・建設の課題を伺う。		

- イ 県民子弟中心のイマージョンコースを設けるといいうが、かなり高額授業料が推測される。所得の低い県民が入学することは困難なのではないか。また、そういう性質の学校をつくることを公的機関が展開することへの県民の疑問にどう答えていくのか、見解を伺う。
- ウ 「民設民営」「国際教育校」等、同じ性質を持つアメリカンスクール・イン・オキナワへの支援策はどうなっているのか。
- エ 「不登校対応・中途退学者対応」等のフリースクールの県内実態及び高校の中途退学者数について伺う。

4 福祉・医療行政について

(1) 子育て支援について

- ア ひとり親世帯（母子・父子家庭）の実態と動向について、母子・父子家庭別の支援策と父子家庭への支援拡充計画を伺う。
- イ 緊急サポートネットワーク事業の平成21年度廃止についての経緯と、廃止された場合の影響・対策を伺う。
- ウ 沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業基金条例について

(ア) 基金設立の経緯と条例との整合性について

- (イ) 認可外保育施設入所者数 1万7312人の待機児童と認定しない根拠を伺う。

- (2) 公立病院の現状と課題・医療政策の今後の方向性を伺う。
- (3) 不妊治療支援策の状況と今後の支援拡充計画を伺う。
- (4) DV被害状況と相談センター・女性シェルター設備拡充計画を伺う。
- (5) 障害者自立支援法新法移行措置・緩和措置の事業年度は今年度で終了が大半だが、今後の方向性が見えてこない。県独自の施策も含め改善策を伺う。
- (6) 年金問題について
 - ア 県の納入率悪化の検証と向上対策を伺う。
 - イ 県の厚生年金保険料標準報酬月額改ざん問題の現状と対応を伺う。

5 交通政策について

- (1) モノレールの延伸における総費用は幾らで見込んでいるのか。延伸先の各自治体の負担額はどの程度かかるのか。年間の維持費はどのくらい見込んでいるのか。
- (2) 地域公共交通の活性化再生法の施行によりLRTの導入は市町村、利用者、交通事業者からも計画立案ができるようになったが、市町村から具体的な計画をした場合、県はどのような対応を考えているか。

6 雇用政策について

- (1) 県外派遣労働者数の把握と悪質な求人方法の対策について
- (2) 県、市町村職員の非正規雇用者数と割合について
- (3) 県、市町村の委託先の最低賃金と改善策について

7 原油価格高騰に関する対策について

- (1) 今回出された緊急対策以外の支援策について、追加支援を考えているか。
- (2) 財政支援だけでなく、生活全般での支援を講じる考えはないか。